

「忍びよる静かな革命－家族の民主化の罫－」

国際家族年（１９９４年）

- ・ 第４４回国連総会（１９８９・Ｈ元年）で決議・採択される。
- ・ 「国際家族年」の共通スローガン - ... 「**Building the smallest democracy at the heart of society**」(家族から始まる小さなデモクラシー)
- ・ 「個人の自由・男女平等の人権は家族の中でも守られるべき」「家族の中の民主主義は今や国際的議題だ」との主張。女性や子供の権利が強調される。
- ・ 「家族の中の人権」を守る基礎となる法制度、特に民法がターゲットに！

家族を巡る論争の始まり

- ・ スタートは、「個人単位を中心とした社会になっていない」という認識。
- ・ 「個人単位の社会へ」派は、憲法の第１３条（個人の尊重）第２４条（家族生活における個人の尊厳と両性の平等）を根拠に、民法改正の動きが戦後出る。
- ・ これに対して、憲法の個人重視、男女平等だけを言っているのは、日本の伝統的な家制度、特に親を大切にという精神が捨てられているとの反対が出る。
- ・ 年をとった親を養う「扶養義務」を盛り込んで欲しいという意見が強まる 民法第７３０条（親族間の互助）第７５０条（夫婦の氏）
- ・ 自分の親を大切にするのは個人個人の自発的愛情や思いやりの中で求めていくもので法律の中で義務付けるのはいかなものか、との主張。
- ・ 「家族がひとまとまり、運命的共同体として助け合っていくんだ」という考えが氏（うじ）の問題として一つの戸籍にくみこまれる。
- ・ 昭和２１年（１９４６、日本に憲法公布）昭和２２年（１９４７、民法改正） 家族中心のものの考え 高度成長期（マイホーム主義） 昭和４３年（６８年）家族問題審議会答申「あすの家庭と生活のために」で自分たちの親をもっと大事にと、家族の中の秩序やまとまりを強調するものが政策的に出てくる。 家族をひとまとまりとして「和合的な要素」、家族の団欒やまとまりを強調する風潮強まる

民法改正の動き

- ・ 民法と憲法のズレから民法見直しの動きが出てくる。
- ・ 平成８年（１９９６）２月法制審議会（法務大臣諮問機関）が５年がかり民法改正要綱を答申。「夫婦別姓」に関する改正案が注目される。...「仕事を持つ女性が名字が突然に変わることは問題が多く自立意識も広がったため夫婦が個人の選択で別々の姓を名

乗れる自由を認めよう」

- ・ 当時の国会には、改正案は提出されなかった。「別姓は家族の秩序を壊し、社会の混乱を招く」という反対論や「もっと時間をかけて審議すべき」との慎重論が強かったため。
- ・ 日本弁護士連合会「両性の平等に関する委員会」の弁護士は、「家族のあり方が多様化している今、それぞれの家族がさまざまな生き方を法律の上でも自由に選択するのは時代の要請」「少子社会で一人っ子同士の結婚が増えてきて、それをどちらの姓を強制されなければならないという結婚したくてもできない状況にもなる」「社会の変化に対応した法制度をつくっていく必要がある。基本が、『多様な家族関係を認める』であり、それがたとえ少数の意見でも周りからいけないと強制されず認められる成熟した社会をつくるには、家族という小単位の中でも考えていくべき」と言う。
- ・ 女性の家族の中の役割や地位に変化。女性解放運動の中で問い直しが出てきた。

国連の女子差別撤廃条約

国連の動き

- 1967 (S 42) 女子差別撤廃宣言
- 1975 (S 50) 第1回世界女性会議 (メキシコシティ)
- 1979 (S 54) 女性差別撤廃条約採択
- 1980 (S 55) 第2回世界女性会議 (コペンハーゲン)
- 1985 (S 60) 第3回世界女性会議 (ナイロビ)
- 1993 (H 5) 女性に対する暴力撤廃宣言
- 1995 (H 7) 第4回世界女性会議 (北京)
- 2000 (H 12) 国連特別総会「女性 2000 年会議」(ニューヨーク)

女性に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約 (略称：女性差別撤廃条約)

- ・ 第一条：「女性に対する差別」とは、性に基づく区別、排除又は制限であって…。
- ・ 第2条：締約国は、…次のことを約束する。(f) 女子に対する差別となる既存の法律、規制、慣習及び慣行を修正し又は廃止するためのすべての適当な措置 (立法を含む) をとること。
- ・ 第16条：締約国は、…次のことを確保する。(g)：夫及び妻の同一の個人的権利 (性及び残業を選択する権利を含む)
- ・ 家庭の中の女性の人権
 - 性別役割分業、固定的役割分業をいかになくしていくか
 - 家庭の中の暴力の問題
- ・ 1995年8月第4回世界女性会議 (北京) 「北京宣言」
 - 女性に対する暴力の問題は大きなテーマに
 - 180以上の国や地域から3万人もの女性が集まった

日本の動き

「差別撤廃条約」を批准（１９８５年、昭和６０年）

国籍法、戸籍改正

男女雇用機会均等法・制定

家庭科教育の男女共修... １９９４（Ｈ６）スタート

男女共同参画社会基本法施行

介護保険制度スタート

配偶者暴力防止法（ＤＶ法）施行

夫婦別姓も条約の関連で問題に

女性・女系天皇容認の皇室典範改正の動き

「家族が自然な基本的単位という考えの中で暴力の問題が見過ごされている」

「憲法の個人尊重の考えに立って民法や制度の見直しを」

「家庭を人権、平等、差別という視点でとらえるべき」

【家庭科教育の男女共修】１９９４年スタート

- ・ 社会や家庭生活の変化によって、「男女の役割分担の固定化はおかしい」や「女子のみが家庭科を必修しなければならないというのはおかしい」という呼びかけが上がる。
- ・ １９８５年の女性差別撤廃条約の批准に続き、学校教育の場における男女差の撤廃を求める動き。
- ・ 家庭科の男女共修が１９８９年の新学習指導要領に盛り込まれ、１９９４年度からの実施へ。
- ・ 家庭科は歴史的に最もジェンダー・バイアスのかかっていた教科との位置づけ...男女の「特性論」への批判
- ・ 「男女共修」から「男女共教」へ...「家庭科教員をめざす男の会」

家族解体に向かう高校の家庭科教科書

- ・ 昭和６０年に女性差別撤廃条約を批准、平成元年の学習指導要領改訂により、男女とも家庭科を選択して必修することになった。
- ・ 平成８年度の検定時に、家庭における男性の伝統的役割を変えないと平等にならないとする箇所、夫婦別姓や事実婚などを新しい動向として大きく扱った箇所、などが記述内容として問題とされたが、いまではほとんどフリーパス。
- ・ 家庭科の教科書は、従来の性秩序を否定的にとらえ、家庭・家族の解体を勧めている。

『平成10年版厚生白書 少子化を考える 子どもを産み育てることに「夢」

を持てる社会を 』（1998年）

- ・ 家庭育児から「育児の社会化」への転換を明示。
- ・ 「少子社会について正面から考えた政府としての初めての白書」で、「国民的議論を行っていただくための問題提起型白書」として、「多様な家族の形」を賞賛し、三歳児神話崩壊を打ち出したが、その「問題提起」は「定説」扱いされている。
- ・ 白書では、今の日本社会は“単一の価値観”の押し付けに満ち溢れているので、こうした社会を“多様な生き方が可能な社会”にしていく必要がある、と主張。
- ・ 白書執筆者の事実上の代表者・椋野美智子氏は、厚生省に入省して職場結婚したが婚姻届を出さない事実婚を選び、地方に出向する際に「内縁ではまずいのでは」との助言で姓を変えた経歴の持ち主。白書では「個人の自立があつての家族」との思いを込めたといい、自身が出産・子育てを選ばなかったのは、「保育サービスの不足と無駄な残業のせい」と新聞社の取材に答えている。
- ・ 厚生白書では、「子どもと接する時間の長さだけが愛情の質を決めるわけではない」と弁明している。しかし、「現実に仕事と子育てを両立させ、質の高い愛情を提供できる」母親がどれだけいるというのだろうか。最初から質の高い愛情を提供できる親を求めることこそ無理がある。むしろ、試行錯誤で、量をこなすうちに質も高まるというのが子育ての実際である。

《第2章の「自立した個人の生き方を尊重し、お互いを支え合える家族」》

- ・ 夫婦と子どもからなる核家族世帯は、今や家族構成の典型ではなくなりつつある。
- ・ 夫婦同姓の歴史は意外に浅く、100年足らずのことであり、選択的夫婦別姓の導入については、これから結婚を控えた若い年代層で改正容認派が多くなっている。
- ・ 妊娠・出産に関する教育や相談体制の充実が求められるとともに、リプロダクティブヘルス/ライツ（性と生殖に関する健康/権利）の概念を踏まえた女性の生涯を通じた健康支援と自己決定の尊重が求められている。
- ・ 妊娠・出産・哺乳が母親（女性）に固有の能力であるとしても、…育児の大半は、父親（男性）によっても遂行が可能である。
- ・ 子育てについては専業主婦により高い不安傾向がある。…子どもの心身の健全な発達に好ましくないことはいうまでもなく、児童虐待という事態に至ることもある。
- ・ 母親の育児不安を解消するには、できる限り多くの人が子育てに関わる中で、母親自身も過度の子どもとの密着関係を見直すことが必要である。
- ・ 三歳児神話（子どもは三歳までは、常時家庭において母親の手で育てないと、子どものその後の成長に悪影響を及ぼす）には、少なくとも合理的な根拠は認められない。

- ・ 多くの手と愛情の中で子どもを育むことができれば、それは母親が一人で孤立感の中で子育てするよりも、子どもの健全な発達にとって望ましい、ともいえる。大切なのは育児者によって注がれる愛情の質である。
- ・ 今後、子育てについての過剰な期待や責任から、母親を解放していくことが望まれる。
- ・ 今後、子育てに父親が積極的に参画、分担することによって、母親の子育て負担を軽減していくことが望まれる。
- ・ 親と同居し、親に依存する期間は長期化している。自立しない生き方を許容する風潮は、...問題視する向きもあるが、他方、個人の生き方の選択の問題であり、親と子の双方が満足であれば、望ましいとの意見もある。
- ・ 家事・育児などの家族内での責任をバランスよく担うことが、家庭内暴力の予防につながるのではないかと考えられる。
- ・ 休日のない家事を担う妻（母親）にとって、家庭は安らぎの場であるとはいえなくなっている。
- ・ 女性が社会進出する一方で、女性の家庭内での責任が何ら軽減されないまま、「男は仕事、女は仕事も家庭も」という新たな男女の役割分業は、女性に一層の負担感をもたらしている。
- ・ 社会の仕組みを、自立した個人の生き方を尊重し、お互いを支え合える家族像に適合するものに改めていく必要に迫られている。

家族が個々に自立し、勝手な生き方を認め合えば、個人が自立し、「家族は潤いの感じられるものとなり、子育てに喜びを感じることもできる」というのだが...??

家庭は「すべての教育の出発点」というが...

- ・ 中央教育審議会『21世紀を展望した我が国の教育の在り方について』第1次答申（1996、H8年）...家庭教育が「すべての教育の出発点」であり、「子供の教育や人格形成に最終的な責任を負うのは家庭」。
- ・ 「今後の家庭教育支援の充実についての懇談会」の報告書『「社会の宝」として子どもを育てよう!』（2002、H14年）...家庭教育が「すべての教育の出発点」で、「家庭は常に子供の心の拠り所となるもの」との基本線を踏襲しつつ、「家庭における子育てや教育を社会全体で応援し、支えていく」ことを基本的な方策として打ち出す。
- ・ しかし、「社会の宝」とは!?
- ・ 『社会の宝として子どもを育てよう!』の報告書の冒頭のメッセージ:「子育ては、親だけが担うことだと思いませんか? そうではありません。子どもを育てることは未来の日本を支える人材を育てることです。社会の一人一人、みんなが主役なのです。子どもの成長を社会全体で支え喜び合いましょう」
- ・ 行政関係者への提言内容で「子育ての社会化を促すムードづくり」を強調...本音は、「子育ての社会化」「子育ての外注化（アウトソーシング）」「親の子育て放棄支援」

日本国憲法第24条

- ・ 第1項で婚姻関係、第2項で家族関係に関する根本原則を定める。
- ・ 第24条が主眼とするのは、戦前の「家」制度を解体し、個人の尊厳と両性の平等に立脚する新たな家族像の構築を図ったことにある。
- ・ マッカーサー草案（昭和21年2月）の段階では、「家族は人類社会の基礎であり、その伝統は善きにつけ悪しきにつけ国全体に浸透する」（第23条）という規定があったが、日本側に「家」制度廃止論者がいて削除。
- ・ 日本国憲法の草案を審議した第九十回帝国議会で、当時貴族議員だった牧野英一が、「夫婦と云うものを法律上なんとかして置かなければならないと云うことであるならば、矢張りこの家族協同体と云うことを少なくともそれと同等に憲法上明らかにして於て然るべきことではないかと思うのであります…」と家族保護規定を提言。
- ・ 第24条第2項「配偶者の選択、財産権、相続、住居の選定、離婚ならびに婚姻及び家族に関するその他の事項に関しては、法律は個人の尊厳と両性の本質的平等に立脚して制定されなければならない」の規定を受けて、全面的に改正された家族法（民法第四編「親族」及び第五編「相続」）が昭和22年に施行。
- ・ この規定が現在、日本の家族解体を進める運動の法的根拠に…第24条に「個人の尊厳と両性の本質的平等」を謳っているのは、第13条の「個人の尊厳」と第14条の「法の下での平等」の原理を、家族生活にまで当てはめると解釈。
- ・ かくして、家族は、平等な「個人」の結合体であり、一般社会の組織と同じ契約的組織と同様に扱われるようになってしまった。
- ・ 「家族の民主化」といった耳に心地よい言葉で、その実態が隠蔽されてしまっている。
- ・ 国連の人権宣言ですら「家庭は、社会の自然かつ基本的な集合単位であって、社会および国の保護を受ける権利を有する」（第16条第3項）とし、家族を社会の基礎的単位として、それ以上は分解すべきではないという価値観を示している。
- ・ 家族の中にまで「個人の尊厳」を持ち込めば、家族という血縁共同体の中にまで国家や社会が土足で入ることを許すことになる。
- ・ かくして、家族はくつろぐ、慰安の場ではなくなり、一般社会と同じ緊張と監視の場になってしまったのである。
- ・ 第24条第2項において個人の尊厳と両性の平等が存在する限り、日本の家族解体はもはや既定路線であると覚悟しなければならない。

明治民法と家族

- ・ 「家」をまもる責任者（戸主）を明確にし、その人物に財産と名誉とを与えるかわりに親の老後（その延長線上には墓と位牌がある）に責任を持たせる、「家」の連続性への深い配慮があった。
- ・ 民法学者・穂積陳重（東大教授）である。穂積は、祖先を大事にする日本人の気持ちを

良しとして、家が代々続くような配慮をした。例えば、老いた親を責任をもって世話し、その延長にある墓のお守をする子供に遺産のすべてを与えるという相続の仕組み。= 平川祐弘東大教授「穂積は祖先を大事にする日本国民の気持ちを良しとし、その気持ちを基に据えて日本の法体系を整備して、それを説明した人です」

- ・ 今では封建的な印象の強い「家」制度だが、婿養子や夫婦養子の許容に見られるように、必ずしも血縁や儒教的な父系出自にこだわったものではなかった。
- ・ 女性の地位も当時の諸外国と比べても相対的に高かった。戸主の権限も、たいして強力なものではなく、現実の必要性から「家」制度廃止が求められたものではなかった。

現民法と家族

- ・ キーワードは「権利」と「平等」...子供は生まれた順番も、男も女も差別なく平等。
- ・ 結果的に老いた親をたらい回しにして、親の遺産をめぐる子供同士が争い合う。
- ・ 「家」制度の廃止を画策したのは、当時、民法改正起草委員だった我妻栄と中川善之助。
- ・ 両氏は、刑法学者の牧野英一が提案した封建制度以前のわが国古来の家族倫理が重要であることを盛り込んだ修正案に強硬に反対。
- ・ かくして、「家」制度は廃止され、戸主とその下における家族という家族像から、両性の平等という夫婦とその間に生まれた未成熟の子供から構成される二世代の近代的小家族（核家族）となる。
- ・ ここでは、夫婦が基本単位であり、夫婦が営む家族共同体の名称として「氏」を名乗ることになる。

民法改正の動き

- ・ 現行の民法や戸籍法は、男女の組み合わせを前提とした一夫一婦制に基づいた法律婚を前提に、同居・扶養義務、守操義務（貞操を守る義務）を果たし、子供については嫡出子（法律上の婚姻をした夫婦間に出生した子）を設けるという家族観、家族秩序を原則としている。これは、自然の法則や伝統文化、宗教を背景とする道徳・倫理に基づいているものであり、法規範や法制度以前に存在する社会的規範である。
- ・ こうした核家族（近代的小家族）さえも拘束・抑圧システムだとして、徹底した家族の孤立化を進めるのが、夫婦別姓などの民法改正を求める運動。
- ・ 我妻らが「家」制度からの「家族」の解放を主張したのに対し、今日では「家族」（近代的小家族＝核家族）からの「個人」の解放を主張。
- ・ こうした主張の根拠として、憲法第24条の「家族解体条項」が利用されている。
- ・ 敗戦後、明治民法が大きく改変されて、代々続く「家」が否定され、夫婦と成人に達しない子供からなる「核家族」が基本となり、さらに今、多様な家族形態として、未婚、事実婚、シングルマザー、同性カップルなどを法律婚と同等に扱おうとする動きを見れば、わが国では戦後一貫して家族解体の方向に進んできたことが分かる。

少子高齢化社会への対応としての家族再興

- ・ 少子化が進む要因は、晩婚化率及び未婚率の上昇と 子育ての困難さ（社会保障人口問題研究所の報告書等）
- ・ 「子育ての困難さ」については政府も対策を色々と打ち出しているが、「晩婚化・未婚率の上昇」への対応については、まともな論議をほとんど見ない。
- ・ 結婚しない人が増えている根源的な理由は、戦後の日本が「家」制度を廃止し、さらに「家族」や「結婚」の価値を低下させることにばかりに熱を上げてきたから。
- ・ 夫婦とその子供という社会の最小単位さえも否定すれば、結婚しない人がますます増えるのは必至。
- ・ 必要なのは、「個人」偏重の考え方から、「家族」や「結婚」を重視する考え方への転換。
- ・ 憲法、教育基本法、民法の改正問題で、家族尊重の規定を明文化し、家族再興を急ぐ必要がある。

まとめ

- ・ 「親子、夫婦関係においても自由平等であるべき」か？
- ・ 米国では60年代から70年代にかけて、家族より個が重要だといった行き過ぎた個人主義が国民の中に浸透していき、社会だけでなく家庭内においても、自己主張、男女平等を求める思想が定着。
- ・ 家父長制的な権威の否定や、性の解放、個人の権利を優先させる風潮などがはびこり、家庭における男女の役割が混乱させられ、家族のつながりが希薄化。
- ・ 家族より個が大切だとする考え方では、家族という共同体組織が崩壊へ。
- ・ 家族が崩壊すれば、人間は心の拠り所や精神的な支え、疲れを癒し力を養う場を失う。
- ・ 先祖や血縁関係を無視し、つながりのない個となれば、やがて人は自己の存在意義を見失い、結果的に人格の破壊や精神的な不安定をきたす。
- ・ 人間は家族という共同体を失っては生きていけないものである。
- ・ 家族の崩壊は、やがて国家や社会の根幹をも崩してしまうことに。
- ・ 子供のしつけよりも、仕事優先、自分の時間を優先する親も増え、家庭としての機能がさらに失われ、子供の非行もさらに増える。
- ・ 家族とは、血縁による共同体で、夫婦となった男女が相互補完、相互協力しながら、先祖から子孫へとつながる連綿とした時の流れの中にある自己を自覚し、子孫を繁栄させていくものである。
- ・ 自分が今日あるのは、親や先祖があればこそ。親や先祖への感謝の気持ちを常に持ち、恩に報いる生活をしていくことが人として行うべき道である。
- ・ 先祖や親を敬い、子孫に責任を持ってこそ、大自然の法則に適った生き方であり、子々孫々にわたるまで、繁栄をもたらす基本である。

以上